

博士論文（要約）

論文題目 戦前期日本の民間社会資本事業
電鉄事業者の兼営電気供給事業に着目して

氏 名 嶋 理人

目次

序章 研究の対象と視点	1
第1節 研究対象の限定	1
1 社会資本の概念について	1
2 二つの「電気事業」～電鉄業と電力供給業の範囲について	5
3 課題の設定とその意義	9
第2節 先行研究について	13
1 鉄道史の研究状況と電鉄業への関心	13
2 電力業史の研究状況	18
3 小林一三をめぐる言説の状況	22
第3節 本論文の視角と構成	25
第1章 電鉄業と電灯電力供給業の関係	27
第1節 電気事業史の概要と時代区分	27
(1) 草創期(1900年代中盤まで)	27
(2) 発展期(1900年代末から1910年代末まで)	28
(3) 競争期(1920年代初めから1930年代初めまで)	30
(4) 統制(調整)期(1930年代中盤)	31
(5) 戦時・復興期(1930年代末から1950年頃まで)	31
第2節 電鉄業と電灯電力業の総体的関係	32
1 事業者数の動向	32
2 鉄軌道業の動向と兼業の状況	34
3 電気事業の動向と電力・電車兼営事業者の状況	37
第3節 鉄道・電力供給各業界における主要事業者の兼営状況	39
1 主要鉄軌道事業者における兼営状況	39
2 主要電力供給事業者における兼営状況	44
第4節 主要電鉄事業者の供給業兼営状況	52
(1) 1910年代 草創期から発展期へ	55
(2) 1920年代 競争期	57
(3) 1930年代 統制(調整)期	59
(4) 小括	62
第5節 本章のまとめ	63
第2章 関西五大電鉄の兼営供給業	65
第1節 課題の設定	65
第2節 電灯・小口市場の地理的展開	67
1 電気事業の草創期から発展期(1910年代前半まで)の展開	67
2 五大電鉄の供給区域拡張	70
3 大口電力市場の重複供給区域	74

4 小括	77
第3節 関西の供給事業者の電力調達	78
第4節 関西の小売電力供給事業者の供給状況	82
1 電灯市場の状況	84
2 電力・電熱市場の状況	86
3 小括	88
第5節 関西の小売電力供給事業者の経営状況	88
1 関西の小売電力供給事業者の経営状況	88
2 電鉄兼営供給事業の経営への寄与	94
3 小括	96
第6節 関西の小売電力供給事業者の電気料金	96
第7節 本章のまとめ	100
第3章 阪神急行電鉄の兼営供給業	103
第1節 はじめに	103
第2節 阪神急行電鉄の兼営供給業の全体的経営状況	106
第3節 今津発電株式会社の設立と経営	110
1 第一次大戦期の電力不足と阪急	110
2 今津発電所の共同経営化	117
3 小林一三の固定資本節約志向	120
4 今津発電の経営状況	123
5 小括	127
第4節 阪神急行電鉄の兼営供給業と家庭電化	129
1 阪急の兼営供給業の需用状況	129
2 『阪神毎朝新聞』にみる阪急の家庭向け電力・電熱供給	132
3 『電気経済時論』が報じる1930年代阪急の兼営供給業	141
4 小括	147
第5節 おわりに	149
第4章 東京電灯における小林一三	151
第1節 はじめに	151
第2節 小林一三の東京電灯取締役就任と東京電灯・東京電力合併問題	152
第3節 若尾璋八の引退と小林一三による営業の刷新	159
第4節 外債償却問題と小林一三の東京電灯社長就任	163
第5節 小林一三の電力統制構想と松永安左エ門	170
第6節 おわりに	177

第5章	1931年改正電気事業法体制の変質と電鉄兼営供給業	
	—京成電気軌道の東京電灯千葉区域譲受問題をめぐって—	179
第1節	はじめに	179
	1 1931年改正電気事業法成立まで	179
	2 改正電気事業法に関する先行研究と千葉問題	180
第2節	1931年改正電気事業法体制と通信官僚	182
	1 平沢要の電気事業観	182
	(1)供給区域の独占	182
	(2)総括原価方式の導入による料金認可制	183
	(3)私企業精神の尊重	184
	(4)監督の姿勢	185
	(5)小括	186
	2 大和田悌二の電気事業観	187
第3節	京成電気軌道の経営状況とその特徴	189
第4節	大和田悌二「日記抄」にみる千葉区域譲受問題	191
	1 床次竹二郎逓信大臣時代の動向	191
	2 望月圭介逓信大臣時代の動向	192
	3 頼母木桂吉逓信大臣の登場と大和田悌二の電気局長就任	193
	4 千葉区域譲受問題の決着	195
第5節	1931年改正電気事業法体制の変質	197
	1 千葉問題と改正電気事業法体制	197
	2 1931年改正電気事業法体制から電力国家管理へ	199
補章	後藤国彦の経営戦略と京成電気軌道	
	—電鉄経営類型化の試み—	203
第1節	はじめに	203
第2節	川崎財閥の「番頭」として	204
	1 川崎財閥と京成電気軌道	204
	2 都心乗り入れの実現	206
	3 「番頭」時代の後藤の経営策	208
第3節	後藤国彦の自立と電力会社への転換構想	211
	1 川崎財閥の世代交代	211
	2 千葉区域譲受交渉と倍額増資	212
	3 危機の中での「多角化」	215
	(1)自動車事業	215
	(2)不動産事業	216
	(3)ターミナルビル事業	218
	(4)娯楽事業	219
	(5)小括	220
	4 千葉区域譲受の却下	220
第4節	戦時下の後藤国彦京成社長	220
	1 後藤国彦の京成掌握	220

2 戦時下の京成の経営	222
3 広がる後藤の活動	226
第5節 おわりに……………	227
1 電鉄経営の分類	227
2 後藤国彦の経営戦略とその帰結	229
終章 結論と展望……………	231
第1節 本論文のまとめ……………	231
第2節 全体の結論……………	235
第3節 今後の展望……………	238
(1)電力国家管理……………	238
(2)小林一三の商工大臣就任ほか……………	238
(3)電力供給事業者の兼営電鉄業……………	239
(4)阪急と異なる電鉄の兼営供給業……………	239
(5)結語……………	239
参考文献……………	241

図表目次

※ページ数に*があるものは、そのページの次に図表類のページが挿入されている。

表 1-1 鉄軌道事業者・電気事業者の事業者数……………	33
表 1-2 鉄軌道事業の収入に占める電化事業者……………	35
表 1-3 電気事業者の収入とその内訳……………	38
表 1-4-1～6 鉄軌道事業者の運輸収入上位 30 者と兼営供給収入……………	40～42
表 1-5-1～6 供給事業者の供給収入上位 50 社と兼営電鉄収入……………	45～50
表 1-6-1～6 電鉄事業者の事業収入上位 30 者……………	53～55
表 1-7 電鉄事業者の事業収入上位 30 者の収益構造と業態……………	62
表 2-1 関西五大電鉄の兼営供給事業開始時の供給区域……………	69
表 2-2 1924 年末の関西地方における電力供給の重複区域……………	76
表 2-3 関西五大電鉄の電力調達……………	79
表 2-4 関西の小売電力供給事業者の電灯・電力・電熱の需用家数および灯数・総出力……………	83
表 2-4-1 関西地方の電灯数・電力/電動機出力・電熱その他出力と五大電鉄の地位……………	84
表 2-5 関西の小売電力供給事業者の事業分野別収入……………	89
表 2-6 関西の小売供給事業者の収入（指数）……………	93
表 2-7 五大電鉄の部門別収入比率……………	95
表 2-8 関西の小売電力供給事業者の電気料金（電灯・小口電力）……………	97
表 3-1 阪神急行電鉄の電力調達状況(1)……………	111
表 3-2 阪神急行電鉄の供給する電灯・電力(1)……………	112

表 3-3	阪神急行電鉄の電力調達状況(2) ……	124
表 3-4-1~2	今津発電の収支と利益処分……	125
表 3-5	阪神急行電鉄の供給する電灯・電力(2) ……	131
表 3-6	『阪神毎朝新聞』に掲載された家庭の電化関係の記事・広告……	133
表補-1	京成電軌の各部門別の利益……	209
表補-2	京成電軌の有力株主一覧……	212*
表補-3	年度末の京成電軌不動産資産状況……	217
図 2-1	関西地方の電灯・小口電力供給区域 (1925年) ……	73
図 3-1-1~2	阪神急行電鉄の事業分野別収入……	106*
図 3-2	阪神急行電鉄の事業分野別収入比……	106*
図 3-3-1~2	阪神急行電鉄事業部門別利益……	108*
図 3-4	阪神急行電鉄の事業分野別利益費……	108*
図 3-5	阪神急行電鉄の事業部門別利益率……	108*
図 3-6	神宝線電線路変遷図……	114*
図 3-7	今津発電の負荷率……	124*
図 3-8	阪神急行電鉄の事業分野別投資額……	128*
図 3-9	阪神急行電鉄の兼営供給業の収入比……	130*
図 3-10	阪神急行電鉄の供給する電灯・電力……	130*
図 3-11	電気七輪の広告……	134
図 3-13	阪神急行電鉄の電灯需用家数……	136*
図 3-14	阪神急行電鉄の電灯数……	136*
図 3-15	阪神急行電鉄の一需用家あたり灯数……	136*
図 3-16	「畳建具、水道、電灯、電熱並に…」を謳った阪急地所課の広告……	138
図 3-17	山田電気商会の広告……	139
図 3-18	阪急の電熱 (電気アイロン) の広告と並ぶ浪速瓦斯の広告……	140
図 3-19	『阪神急行電鉄二十五年史』に掲載された「住み良い家」の広告看板……	143
図 5-1	千葉県の電力供給区域 (1931年10月) ……	190*
図補-1	京成電気軌道の資本構成……	212*
図補-2	京成電軌の事業分野別利益率・配当率……	214*
図補-3	京成電軌電灯部による「太陽灯」の広告……	223
図補-4	京成の土地分譲の広告……	224
写真 3-1	線路を利用した送電線……	114*

本文

※本文は加筆修正の上、出版助成を取得し、五年以内に日本経済評論社より刊行予定のため、公開できない。

参考文献

論文

青木栄一「都市化の過程における鉄道交通網の形成と変質 東京周辺における鉄道交通網を例として」『交通文化』第三号、1964年。

青木栄一「大都市地域における鉄道史研究の視点」『鉄道史学』第8号、1990年。

浅井良夫「1920年代における三井銀行と三井財閥」『三井文庫論叢』第11号、三井文庫、1978年。

飯島正資「東京鉄道、東京市電気局の電気事業」『鉄道史学』15号、鉄道史学会、1997年。

板橋祐己「統制の政治学—通信政策研究の視点から(奥村喜和男、『通信論叢』、交通研究社、1935年)」『Quadrante クヴァドランテ』5、東京外国語大学、2003年。

内山隆「都市近郊私鉄多角化のロジック 経営学的考察」『鉄道史学』第11号、1992年。

小川功「大都市鉄道への経営転換と資金調達 阪神急行電鉄、大阪鉄道の対比を中心として」『鉄道史学』第8号、1990年。

小川功「我国における観光・遊園施設の発達と私鉄多角経営の端緒 私鉄資本による遊園地創設を中心に」『鉄道史学』第13号、1994年。

小川功「阪急グループの系譜 戦前期を中心に」『鉄道ピクトリアル』663号、電気車研究会、1998年。

小川功「“虚業家”高柳淳之助による似非・企業再生ファンドの挫折—ハイ・リスクの池上電気鉄道への大衆資金誘導システムを中心に—」『滋賀大学経済学部研究年報11』2004年。

小川功「京成グループの系譜 昭和30年代までの私鉄系列化を中心に」『鉄道ピクトリアル』787号、電気車研究会、2007年。

小川功「鉄道業等を積極支援した金融機関 北浜銀行・岩下清周のベンチャー・キャピタル性の検証を中心に」宇田正・畠山秀樹編『日本鉄道史像の多面的考察』日本経済評論社、2013年。

奥田修三「昭和恐慌期の市民闘争 一兵庫県における借家争議・電燈争議を中心として—」木坂順一郎編『歴史科学大系第28巻 民主主義運動史(下)』校倉書房、1977年。

小野浩「戦間期における東京郊外私鉄の経営 目黒蒲田電鉄を例として」『立教経済学論叢』立教大学院経済学研究会、65・66号、2004年。

加藤新一「京成電気軌道の運輸と経営 戦前期電鉄業の断面」『鉄道ピクトリアル』486号、電気車研究会、1987年。

加藤新一「阪神急行電鉄・新京阪鉄道の運輸と経済」『鉄道ピクトリアル』521号、電気車研究会、1989年。

久保田博「戦後日本鉄道史の論点」『鉄道史学』第6号、鉄道史学会、1988年。

坂本雅子「電力国家管理と官僚統制」『季刊現代史』第5号、現代史の会、1974年。

嶋理人「1931年改正電気事業法体制の特徴と変質—京成電気軌道の東京電灯千葉区域譲受問題をめぐって—」『歴史と経済』第217号、政治経済学・経済誌学会、2012年。

島本実「革新官僚の台頭 ―構想の合流による相互補完的集団の成立―」『ビジネスレビュー』Vol.45 No.4、一橋大学産業経営研究所、1998年。

白木沢涼子「昭和初期の電気料値下げ運動」『歴史学研究』第660号、1994年。

白土貞夫「前史時代の東武野田線」『鉄道ピクトリアル』537号、1990年。

白戸貞夫「京成電鉄 ―ターミナル駅にみる競合の歴史―」青木栄一・老川慶喜・野田正徳編『民鉄経営の歴史と文化』古今書院、1992年。

菅谷幸浩「日中戦争期に於ける電力管理構想の展開と挫折 昭和13年電力国家管理法制定過程を中心に」『法史学研究会会報』第12号、法史学研究会、2007年。

高嶋修一「田園都市と土地整理」高階秀爾・芳賀徹・老川慶喜・高木博志編著『鉄道がつくった日本の近代』成山堂書店、2014年。

高橋衛「電力国家管理の過程」『政経論叢』第22巻2号、広島大学、1972年。

田中利憲「1930年代における日本資本主義と統制経済―「革新官僚」の経済思想の視角から―」『社会経済研究』第4号、広島大学、1978年。

田中利憲「『革新官僚』の経済思想（1）―奥村喜和男と電力国家管理問題―」『社会経済研究』第5号、広島大学、1978年。

田中龍造「阪神電鉄の明治・大正期における電灯・電力事業」『地域史研究 尼崎市史研究紀要』第15巻1号、1985年。

東條正「戦前期の北部九州における電気軌道・鉄道業と電灯・電力業」『経営と経済』第七四巻四号、長崎大学経済学会、1995年。

中村隆英・原朗「『経済新体制』」日本政治学会『年報政治学「近衛新体制」の研究』岩波書店、1972年。

中村尚史「郊外宅地開発の開始」橋川武郎・粕谷誠編『日本不動産業発達史 産業形成からポストバブルまで』名古屋大学出版会、2007年。

橋川文三「革新官僚」神島二郎編『現代日本思想体系10・権力の思想』筑摩書房、1965年。

平山昇「明治・大正期の西宮神社十日戎」『国立歴史民俗博物館研究報告』155号、国立歴史民俗博物館、2010年。

古川隆久「昭和一二～一四年の企画院」『史学雑誌』97巻10号、1988年。

古川隆久「革新官僚の思想と行動」『史学雑誌』99編4号、史学会、1990年。

堀真清「電力国家管理の思想と政策」早稲田大学社会科学研究所ファシズム研究部会編『日本のファシズムⅢ ―崩壊期の研究―』早稲田大学出版部、1978年。

松島春海「電力外債の歴史的意義」『社会経済史学』第26巻2号、社会経済史学会、1960年。松島春海「日本発送電株式会社の成立過程―戦時電力統制と日本発送電株式会社法の成立―」『社会科学論集』35号、埼玉大学、1975年。

松島春海「戦時経済体制成立期における民間研究団体の動向」『社会科学論集』36号、埼玉大学、1975年。

松島春海「産業統制の強化と戦時経済」『社会経済史学』社会経済史学会、第41巻6号、1976年。

松島春海「戦時経済体制の成立過程と産業政策 ―電力統制政策の展開を中心として―」安藤良雄編

- 『日本経済政策史論 下』東京大学出版会、1976年。
- 松田敦志「戦前期における郊外住宅地開発と私鉄の戦略 大阪電気軌道を事例として」『人文地理』人文地理学会、第55巻第五号、2003年。
- 松本和明「東京近郊私鉄の経営戦略と企業成長の研究 戦間期を中心として」『経営論集』明治大学経営学研究所、第45巻2・3・4合併号、1998年。
- 水谷文俊「私鉄経営とビジネスシステム」『一橋ビジネスレビュー』2008 SUM.
- 宮本又郎「大衆消費社会の幕開けと小林一三」『徳山大学総研レビュー』16号、徳山大学、2000年。
- 山崎喜春「『革新官僚』と電力国家管理—奥村喜和男の経済思想を中心として—」『経済学研究』第3号、広島大学、1985年。
- 若月剛史「一九二〇年代における逓信省の変容 —科学的管理法を中心に—」『東京大学日本史学研究室紀要』第11号、2007年。
- 渡哲郎「関西における電力独占体の形成 京都電灯の小売企業化を中心に」『経済論叢』第131巻第1・2号、京都大学経済学会、1983年。
- 渡哲郎「戦前における電鉄企業の電力供給事業—阪神電鉄を中心に—」宇田正・畠山秀樹編著『日本鉄道史像の多面的考察』日本経済評論社、2013年。

書籍

- 青木栄一・老川慶喜・野田正穂編『民鉄経営の歴史と文化 東日本編』古今書院、1992年。
- 青木栄一編『日本の地方民鉄と地域社会』古今書院、2006年。
- 青木栄一『交通地理学の方法と展開』古今書院、2008年。
- 朝岡大輔『企業成長と制度進化 戦前電力産業の形成』NTT出版、2012年。
- 有澤廣巳・脇村義太郎『カルテル・トラスト・コンツェルン』お茶の水書房、1977年。
- 安藤良雄編『日本経済政策史論 下』東京大学出版会、1976年。
- 石井寛治・原朗・武田晴人『日本経済史3 両大戦間期』東京大学出版会、2002年。
- 井上篤太郎『鉄道交通全書第九巻 交通統制概論』春秋社、1936年。
- 猪瀬直樹『土地の神話』小学館、1988年。
- 宇沢弘文『社会的共通資本』岩波書店、2000年。
- 宇田正・浅香勝輔・武知京三編『民鉄経営の歴史と文化 西日本編』古今書院、1995年。
- 宇田正・畠山秀樹編著『日本鉄道史像の多面的考察』日本経済評論社、2013年。
- 梅本哲世『戦前日本資本主義と電力』八朔社、2005年。
- 老川慶喜・渡邊恵一『ライフスタイルを形成した鉄道事業 シリーズ情熱の日本経営史8』芙蓉書房出版、2014年。
- 大谷健『興亡 電力をめぐる政治と経済』産業能率大学出版部、1978年。
- 大谷健編著『激動の昭和電力私史』電力新報社、1991年。
- 大槻信治『鉄道交通全書第七巻 交通統制論』春秋社、1936年。
- 大和田悌二『電力国家管理論集』交通経済社出版部、1940年。
- 小川功『民間活力による社会資本整備』鹿島出版会、1987年。

小川功『企業破綻と金融破綻 負の連鎖とリスク増幅のメカニズム』九州大学出版会、2002年
奥村喜和男『電力国営』国策研究会、1936年。
勝田貞次『日本コンツェルン全書 XI 川崎・鴻池コンツェルン読本』春秋社、1938年。
神島二郎編『現代日本思想体系 10・権力の思想』筑摩書房、1965年。
川口和英『社会資本整備と政策評価 NPM から PFI まで』山海堂、2004年。
川崎賢子『宝塚 消費社会のスペクタクル』講談社、1999年。
川崎千春『日本対談文庫 Vol.2 これからの京成』日本通信社、1965年。
北浦貴士『企業統治と会計行動 電力会社における利害調整メカニズムの歴史的展開』東京大学出版会、2014年。
金明秀・三宅正弘・島村恭則・難波功士・山口覚『関西私鉄文化を考える』関西学院大学出版会、2012年。
橘川武郎『日本電力業の発展と松永安左エ門』名古屋大学出版会、1995年。
橘川武郎『日本電力業発展のダイナミズム』名古屋大学出版会、2004年。
橘川武郎・粕谷誠編『日本不動産業発達史 産業形成からポストバブルまで』名古屋大学出版会、2007年。
木本正次『東への鉄路 近鉄創世記』講談社、1974年。
駒村雄三郎『電力界の功罪史』交通経済社、1934年。
駒村雄三郎『電力戦回顧』電力新報社、1966年。
作道洋太郎『阪神地域経済史の研究』お茶の水書房、1998年。
佐藤信之『房総の乗合自動車』崙書房、1988年。
清水啓次郎『私鉄物語』春秋社、1930年。
進藤誠一『逡信事業と逡信人』逡信文化社、1960年。
鈴木清秀『交通調整の実際』交通経済社、1954年。
鈴木茂三郎『日本財閥論』改造社、1934年。
鈴木茂三郎『財界人物評論』改造社、1938年。
鈴木勇一郎『近代日本の大都市形成』岩田書院、2004年。
末田智樹『日本百貨店業成立史 企業家の革新と経営組織の確立』ミネルヴァ書房、2010年。
高嶋修一『都市近郊の耕地整理と地域社会 東京・世田谷の郊外開発』日本経済評論社、2013年。
高階秀爾・芳賀徹・老川慶喜・高木博志編著『鉄道がつくった日本の近代』成山堂書店、2014年。
高橋亀吉『日本財閥の解剖』中央公論社、1930年。
高村直助『日本資本主義史論 産業資本・帝国主義・独占資本』ミネルヴァ書房、1980年。
高村直助編著『明治の産業発展と社会資本』ミネルヴァ書房、1997年。
竹内朴児『電気屋昔話 上・中・下』電気商品聯盟、1960年。
竹内朴児『電気屋聞書帖 上・中・下』電気商品聯盟、1967年。
武田晴人編『日本産業発展のダイナミズム』東京大学出版会、1995年。
武知京三『都市近郊鉄道の史的展開』日本経済評論社、1986年。
武知京三『近代日本と地域交通 伊勢電と大軌系（近鉄）資本の動向』臨川書店、1994年。

竹村民郎『大正文化』講談社、1980年。

竹村民郎『笑楽の系譜 都市と余暇文化』同文館出版、1996年。

竹村民郎『増補 大正文化 帝国のユートピア 世界史の転換期と大衆消費社会の形成』三元社、2010年。

竹村民郎・鈴木貞美編『関西モダニズム再考』思文閣出版、2008年。

田中聡『電気は誰のものか 電気の事件史』晶文社、2015年。

谷内正往『戦前大阪の鉄道とデパート 都市交通による沿線培養の研究』東方出版、2014年。田村謙治郎『戦時経済国策大系第四巻 戦時経済と電力国策』産業経済学会、1941年。

津金澤聰廣『宝塚戦略 小林一三の生活文化論』講談社、1991年。

中川敬一郎・森川英正・由井常彦編『近代日本経営史の基礎知識 増補版』有斐閣、1979年。

中瀬哲史『日本電気事業経営史—9 電力体制の時代—』日本経済評論社、2005年。

中西健一『日本私有鉄道史研究』日本評論新社、1963年。増補版ミネルヴァ書房、1979年、2009年復刊。

中村隆英『日本液剤 その成長と構造』第3版、東京大学出版会、2005年。

中村尚文『日本鉄道業の形成』日本経済評論社、1998年。

中村尚史『地方からの産業革命 日本における企業勃興の原動力』名古屋大学出版会、2010年。

中村英夫・家田仁編著・東京大学社会基盤学教室著『東京のインフラストラクチャー 巨大都市を支える』技報堂出版、2004年。

根本祐二『朽ちるインフラ 忍び寄るもうひとつの危機』日本経済新聞出版社、2011年。

野田正穂『日本証券市場成立史 明治期の鉄道と株式会社金融』有斐閣、1980年。

野田正穂・原田勝正・青木栄一・老川慶喜編『多摩の鉄道百年』日本経済評論社、1993年。

野田正穂・原田勝正・青木栄一・老川慶喜編『神奈川の鉄道 1872-1996』日本経済評論社、1996年。

ハーシュマン、アルバート・O (小島清監修・麻田四郎訳)『経済発展の戦略』巖松堂出版、1961年。

橋爪紳也・西村陽編、都市と電化研究会『につぼん電化史』日本電気協会新聞部、2005年。

橋本寿朗・武田晴人解題『戦間期の産業発展と産業組織II』東京大学出版会、2004年。

長谷川安兵衛『株式会社の諸問題』東京泰文社、1938年。

初田亨『百貨店の誕生』三省堂、1993年。

原武史『「民都」大阪対「帝都」東京 思想としての関西私鉄』講談社、1998年。

原田勝正・青木栄一『日本の鉄道 100年の歩みから』三省堂、1973年。

原田勝正・塩崎文雄編『東京・関東大震災前後』日本経済評論社、1997年。

百貨店新聞社編『大阪急』百貨店新聞社、1936年。

ヒューズ、T・P (市場泰男訳)『電力の歴史』平凡社、1996年。

平沢要『電気事業経済講話 上巻・下巻』電気新報社、1927年。

藤田貞一郎・宮本又郎・長谷川彰『日本商業史』有斐閣、1978年。

古瀬長栄『逡信太平記』通信世界社、1954年。

松下邦夫『千葉県電灯の歴史』私家版、1966年。

松下伝吉『中堅財閥の新研究 関東篇』中外産業調査会、1937年。

三木理史『近代日本の地域交通体系』大明堂、1999年。
三木理史『水の都と都市交通 大阪の20世紀』成山堂書店、2003年。
三木理史『近・現代交通史調査ハンドブック』古今書院、2004年。
三木理史『都市交通の成立』日本経済評論社、2010年。
三井清・太田清編著『社会資本の生産性と公的金融』日本評論社、1995年。
三宅晴輝『日本コンツェルン全書 XIII 電力コンツェルン読本』春秋社、1937年。
宮本憲一『社会資本論』改訂版、有斐閣、1976年。
宮本又郎『企業家たちの挑戦』中央公論社、1999年。
森右作『電気料金と業務の新研究 附・米国視察概要報告書』電研社、1932年。
山口廣編『郊外住宅地の系譜 東京の田園ユートピア』鹿島出版会、1987年。
山田正吾・森彰英『家電今昔物語』三省堂、1983年。
山本正雄『体系日本主要産業 東急コンツェルン』青蛙房、1957年。
吉田啓『電力管理案の側面史』交通経済社、1938年。
吉田伸之・伊藤毅編『伝統都市3 インフラ』東京大学出版会、2010年。
由井常彦編著『堤康次郎』リポート、1996年。
和久田康雄『日本の私鉄』岩波書店、1981年。
渡邊恵一『浅野セメントの物流史 近代日本の産業発展と輸送』立教大学出版会、2005年。
渡哲郎『戦前期のわが国電力独占体』晃洋書房、1996年。
W. Ronald Hudson, Ralph Haas, Waheed Uddin 著 (笠原篤監訳、池田拓哉・笠原篤・菊川滋・田村亨・八谷好高訳)『社会資本マネジメント 維持管理・更新時代の新戦略』森北出版、2001年
Hilton, George W. & Due, John F. “*The Electric Interurban Railways in America*” Stanford University Press, 1960.

伝記・回顧・社史類

有田喜一『八十年の歩み 有田喜一自叙伝』有田喜一自叙伝刊行会、1981年。
柳沢健・池田成彬『財界回顧』世界の日本社、1949年。
柳沢健・池田成彬『故人今人』世界の日本社、1949年。
故岩下清周君伝記編纂会編『岩下清周伝』近藤乙吉、1931年。
内海朝次郎『続・通信畑の先輩巡礼』交通経済社、1936年。
大阪瓦斯株式会社社史編集室『大阪瓦斯五十年史』1955年。
『大鉄全史』近畿日本鉄道、1952年。
『大阪電気軌道株式会社三十年史』大阪電気軌道、1940年。
太田光熙『電鉄生活三十年』1938年。
関西電力株式会社内関西地方電気事業百年史編纂委員会編『関西地方電気事業百年史』関西地方電気事業百年史編纂委員会、1987年。
『京都電灯株式会社五十年史』京都電灯、1939年。
『近畿日本鉄道100年のあゆみ 1910-2010』近畿日本鉄道、2010年。

田鍋一二事務所編『京王電車回顧十五年』田鍋一二事務所、1926年。
『京王電気軌道株式会社三十年史』京王電気軌道、1941年。
京成電鉄社史編纂委員会編『京成電鉄五十五年史』、1967年。
京阪電気鉄道編『京阪百年のあゆみ』京阪電気鉄道、2011年。
小松徹三編『京浜デパート大観』百貨店日日新聞社、1938年。
『京浜電気鉄道沿革史』京浜急行電鉄、1949年。
小林一三『逸翁自叙伝』産業経済新聞社、1953年。
東郷豊『人間・小林一三』今日の問題社、1938年。
三宅晴輝『日本財界人物伝全集第5巻 小林一三伝』東洋書館、1954年。
清水雅『小林一三翁に教えられるもの』梅田書房、1957年
三宅晴輝『小林一三』日本書房、1959年。
小林一三翁追想録編纂委員会編『小林一三翁の追想』小林一三翁追想録編纂委員会、1961年。
那波光正『小林一三翁が遺されたもの』文藝春秋、1969年。
小島直記『鬼才縦横 評伝・小林一三』PHP研究所、1983年。
阪田寛一『わが小林一三 清く正しく美しく』河出書房新社、1983年。
宮徹『小林一三 夢なき経済に明日はない』Wave出版、1995年。
北康利『小林一三 時代の十歩先が見えた男』PHP、2014年。
佐々木聡編『日本の企業家群像』丸善、2001年。
志村嘉一郎『闘電 電気に挑んだ男たち』日本電気協会新聞部、2009年。
『大同電力株式会社沿革史』大同電力社史編纂事務所、1941年。
第百生命保険相互会社社史編纂室編『第百生命七十年史』1985年。
『100年の歩み 北総地域とともに一世紀 1908～2008』千葉交通株式会社、2008年。
中部電力電気事業史編纂委員会編『中部地方電気事業史 上巻』中部電力、1995年。
『東急外史 顔に歴史あり』東急沿線新聞社、1982年。
『東京電灯株式会社開業五十年史』東京電灯、1936年。
『東京電灯株式会社史』東京電灯社史編纂委員会、1956年。
『関東の電気事業と東京電力 電気事業の創始から東京電力50年への軌跡』東京電力、2002年。
『東京横浜電鉄沿革史』東京急行電鉄、1943年。
東京読売巨人軍五十年史編集委員室編『東京読売巨人軍五十年史』1985年。
東邦電力史編纂委員会編『東邦電力史』東邦電力史編纂委員会、1962年。
『富山地方鉄道五十年史』富山地方鉄道、1983年。
『開通五十年』南海鉄道、1936年。
『南海鉄道発達史』南海鉄道、1938年。
西日本鉄道株式会社100年史編纂委員会編『西日本鉄道百年史』西日本鉄道、2008年。
『日本電力株式会社十年史』日本電力、1933年。
林安繁『宇治電之回顧』宇治電ビルディング、1942年。
林安繁『回顧七十年』宇治電ビルディング、1948年。

阪神電気鉄道株式会社臨時社史編纂室編『輸送奉仕の五十年』阪神電気鉄道、1955年。
日本経営史研究所編『阪神電気鉄道八十年史』阪神電気鉄道、1985年。
日本経営史研究所編『阪神電気鉄道百年史』阪神電気鉄道、2005年
『阪神急行電鉄二十五年史』阪神急行電鉄、1932年。
京阪神急行電鉄編『京阪神急行電鉄五十年史』1959年。
阪急阪神ホールディングス株式会社グループ経営企画部（広報担当）編『100年のあゆみ 通史』阪急
阪神ホールディングス、2008年。
秋篠健太郎『阪東妻三郎』毎日新聞社、1977年。
藤井伸編『藤井崇治』、1976年。
藤岡市助君伝記編纂会編『工学博士藤岡市助伝』工学博士藤岡市助君伝記編纂会、1933年。
小島直記『松永安左エ門の生涯』「松永安左エ門伝」刊行会、1980年。
橘川武郎『ミネルヴァ日本評伝選 松永安左エ門—生きているうち鬼といわれても』ミネルヴァ書房、
2004年。
満田孝『電力人物誌 電力産業を育てた十三人』都市出版、2002年。
森川英正・中村青志・前田和利・杉山和雄・石川健次郎編『日本の企業家 3 昭和篇 新時代のパイ
オニア』有斐閣新書、1978年

資料・統計類

伊藤隆・季武嘉也編『近現代日本人物史料辞典』吉川弘文館、2004年。
大和田悌二日記研究会「【資料紹介】大和田悌二日記（一）—昭和一〇～一三年—」『東京都立大学法
学会雑誌』40巻1号、1999年。
議会政治社編『軍国日本人物大鑑』議会政治社、1938年。
栗林東洋編『現代日本産業発達史Ⅲ 電力』交詢社、1964年。
経済資料社編『財界驍将伝』1936年。
小竹即一編『電力百年史』政経社、1980年
国土交通省鉄道局監修『数字でみる鉄道 2010』財団法人運輸政策研究機構、2010年。
『小林一三全集 第一巻～第七巻』ダイヤモンド社、1961～62年。
『小林一三日記 第一巻』阪急電鉄、1991年。
『人事興信録』人事興信所、各年次。
実業之世界社編纂局編『大日本実業家名鑑』実業之世界社、1919年。
財団法人千葉県史料研究財団編『千葉県の歴史 通史編近現代 2』千葉県、2006年。
逋信省編纂『電気事業要覧』各年度。
鉄道院編纂『鉄道院年報』各年度。
鉄道院編纂『鉄道院鉄道統計資料』各年度。
鉄道省編纂『鉄道省鉄道統計資料』各年度。
鉄道省編纂『鉄道統計資料』各年度。
鉄道省編纂『鉄道統計』各年度。

『鉄道史人物事典』鉄道史学会、2013年。
電力政策研究会編『電気事業法制史』電力新報社、1965年。
通商産業省編『商工政策史 第24巻 電気・ガス事業』商工政策史刊行会、1979年。
豊永茂編『電灯五十年記念 住み良い家「電化ホーム」』家庭電化普及会、1929年。
習志野市教育委員会編『習志野市史 第1巻（通史編）』習志野市、1995年。
内閣府政策統括官（経済社会システム担当）編『日本の社会資本 2007』国立印刷局、2007年。
野田正穂・老川慶喜監修『戦間期都市交通史資料集 第6巻』丸善、2003年。
芳賀登他編『日本人物情報大系』皓星社、2000年。
秦郁彦編『日本近現代人物履歴辞典』東京大学出版会、2002年。
浜達夫『現代実業家大観』1928年。
松永長男『新・電気事業法制史 電力再編成50年の検証』エネルギーフォーラム、2001年。
南亮進『長期経済統計 12 鉄道と電力』東洋経済新報社、1965年。
森田栄作『昭和財界闘将伝 乾之巻』1937年。
和久田康雄『資料・日本の私鉄』鉄道図書刊行会、1968年（四訂版1984年）。
和久田康雄『私鉄史ハンドブック』電気車研究会、1993年。

報告書類

池上電気鉄道『営業報告書』各回。
今津発電『営業報告書』各回。
京成電気軌道『営業報告書』各回。
京阪電気鉄道『営業報告書』各回。
国策研究会『電力国策要綱』1937年。
逓信省電気局編『電気委員会（第2回～第5回）議事録』1933年。
東京電灯『営業報告書』各回。
成田鉄道『営業報告書』各回。
南海鉄道『営業報告書』各回。
阪神電気鉄道『営業報告書』各回。
箕面有馬電気軌道・阪神急行電鉄『営業報告書』各回。

未刊行史料

「池田成彬関係文書」東京大学法学部附属近代法政史料センター原資料部。
「大和田悌二関係文書」東京大学法学部附属近代法政史料センター原資料部。
「河野通関係文書（仮称）」河野仁氏所有。
「大東亜戦争関係一件／占領地行政関係／各種指令集 第二巻（外務省外交史料館）7 昭和18年8月6日から昭和19年4月27日」アジア歴史資料センター。

新聞・雑誌

『大阪朝日新聞』

『大阪毎日新聞』

『神戸新聞』

『大正日日新聞』

『中央新聞』

『東京朝日新聞』

『阪神毎朝新聞』

『報知新聞』

『読売新聞』

『サービス』（大阪市電気局電灯部）

『戦旗』

『交通経済』

『交通と電気』

『実業時代』

『実業之世界』

『実業之日本』

『ダイヤモンド』

『電気界』

『電気公論』

『電気之友』

『東洋経済新報』

『電気経済時論』

『販売科学』

以上

論文の内容の要旨

論文題目 戦前期日本の民間社会資本事業 電鉄事業者の兼営電気供給事業に着目して
氏 名 嶋 理人

本論文は、戦前期の日本における民間社会資本事業を対象とし、具体的には電鉄業について、兼営していた電気供給事業に着目して論じた。日本では大都市圏の電鉄業や、全国の電気供給業は戦時中の電力国家管理を除き、民間企業によって担われてきた。これは世界的に見ても日本の社会資本事業の特徴といえる。

戦前期の日本では、電力国家管理に至るまで、電鉄事業者が電気供給事業を兼営する事例が数多くみられた。しかしこれまでの電鉄業研究史では、電鉄の多角経営が注目されていたにも関わらず、兼営電気供給業については、不動産や百貨店、娯楽事業などの兼業と比べ、ほとんど研究が存在していない。さらに電鉄の多角経営の研究に於いても、多くの場合は阪神急行電鉄を典型とした単一のモデルに収斂する形で論じられていた。その「阪急モデル」を作り上げた小林一三についても、経営者でありながら宝塚歌劇に代表される文化的側面が主として注目されたために、経営史的な分析は乏しく、戦前最大の民間企業であった東京電灯の再建に携わったことは看過されてきた。

本論文はこの研究史上の空白を埋め、定型的な電鉄経営と小林理解の相対化を通じて、戦前期の日本の民間社会資本事業の特徴について新たな理解を得ることを目的とする。

第1章では、まず戦前期における電鉄業と電気供給業が共通した時代区分で把握でき、戦前期の両者の発展が相似していたことを示した。次いで電鉄業と電気供給業を兼営する事業者は、それぞれの業界で重要な地位を占めていたことを確認した。特に1920年代には、両者の関係はきわめて密接であった。しかし1930年代に入り、交通においても電力においても恐慌を背景に事業の合理化と統制が唱えられるに従って、その関係は変化した。電気供給業では事業整理のため兼営する電鉄事業を分離する傾向が顕れたのに対し、電鉄業では電車事業が不振の中で兼営電気供給業への依存を強めていたのである。

第2章では、もっとも電鉄兼営電気供給事業が発達していた関西地方を対象として、この地方の電気供給事業の中での電鉄兼営の特徴や位置づけについて検討した。関西の電力供給は、大阪・京都・神戸の大都市内を公営電力が担い、大阪府下から隣接府県に及ぶ郊外では、大阪市を中心とした放射状に阪神電気鉄道・阪急・京阪電気鉄道・大阪電気軌道・南海鉄道の五大電鉄が供給区域を有していた。この棲み分けが成立した結果、関西では東京電灯のような地方を独占する大規模事業者が生まれなかった。戦間期の関西の電力市場において、電鉄兼営電気供給業は電灯市場の2割、電力の15%、電熱の四分の一程度を占めた。電鉄兼営電気供給事業の業績は概して堅実であり、特に昭和恐慌期には電車事業よりも高い成長を示して電鉄全体の経営を底支えし、関西の有力電気供給事業者よりも優良な業績を示した。このような兼営事業の存在は、関西の郊外の発展にも寄与したと考えられる。電鉄会社にとって電気供給業の兼営は、交通の便が良くなっ

た外部効果を取り入れる、合理的な経営手法であった。しかしそれは、大都市の周辺地域という重要な電力市場を細分化し、卸売事業者と小売事業者が複数並存する複雑な電力市場を固定化させたために、電力国家管理を招く一因ともなった。

第 3 章では、阪神急行電鉄の兼営電気供給業について詳細に検討した。戦前の阪急において、電気供給業は 1910 年代半ばから 1930 年代初頭まで、巷間有名な不動産や娯楽事業をしのいで最大の収入をもたらす兼業であり続けた。1930 年代でも兼業の中で百貨店に次ぐ存在感を持ち、電車事業より順調な成長を続けている。1920 年代の阪急では、阪神電鉄の電気供給区域に重複供給を申請して、電車のみならず電気供給業でも阪神との全面対決を志向し、大規模な今津発電所を建設した。しかし政治的事情から重複供給が失敗すると、今津発電所を宇治川電気との共同経営に移行させた。この背景には、阪急経営者の小林一三の特徴と考えられる、資本の節約を強く志向する経営があった。インフラ事業は初期に多額の投資を固定化させ、回収に長期を要するものであるが、小林は需用に応じて段階的に投資を積み増す志向を有し、過剰に資本を固定化しないよう注意していたのである。また阪急の兼営電気供給業では家庭電化に力を入れ、さまざまな形で電化されたライフスタイルを中間層に売り込んだ。これによって不況期でも阪急の兼営電気供給業は着実な成長を遂げ、「阪神間モダニズム」を支えるインフラとなった。これは電化された現代の生活スタイルの、一つの祖形と考えられよう。このようなきめ細やかな商略を可能にしたのは、同社が多角経営に力を入れ、不動産事業や流通事業などとリンクすることで生活全体をサポートしていたためと考えられる。電鉄兼営供給業は、兼業の制約された戦後の九電力体制では見られなかった特徴のあるインフラ事業であった。

第 4 章では、阪急から東京電灯の再建に迎えられた小林一三の経営活動について検討した。小林が東電入りした背景には、三井銀行の池田成彬の強い支持があった。池田の目的は東電への巨額の貸出の固定化を防ぐことにあり、そのためには資本を節約して借金を減らす小林の経営方針が適格的であった。東電のような巨大インフラ事業に対しては、たとえ三井であっても単独で資金需要に応えることは困難であり、東電との緊密な金融的関係が銀行経営にとって危険となる場合がありえたのである。小林は東電で、阪急で行われていたのと同様の手法を営業に取り入れ、職員の意識を改革し、大きな追加投資なくして経営の改善に成功した。また会社の整理も進め、時には大胆な営業区域の譲渡も行おうとしている。資本節約志向の強い小林は、電気供給業においても資本の圧縮によって原価を安くすべきと主張した。電力統制について小林はこの観点から種々の統制案を唱えており、そこには阪急での兼営電気供給業の経験の影響をうかがうことができる。しかし小林は、電力業界ではあくまで東電の立直しを自己の任務と心得、電力統制は後継社長に擬した東邦電力社長の松永安左エ門に期待していたと考えられる。

第 5 章では、電気供給業の監督について、京成電気軌道の東京電灯千葉営業区域譲受問題を題材として考察した。東電の整理の一環として、千葉県営業区域を京成に譲渡する契約が 1934 年に結ばれたが、1936 年に至り監督官庁の通信省に却下された一件である。1920 年代、競争による電力の普及を基調としていた通信省の監督行政は、競争の弊害が明らかになるにつれ変化を求められ、1931 年に電気事業法が改正された。通信省でこの法改正を主導した官僚である平沢要

は、私企業精神を重視し、企業性と公益性を両立させる監督をめざした。改正電気事業法は、条文上の権限をみだりに行使せず、事業者の自主的な対応を促すよう運用されるべきと平沢は考えていた。ところが革新派の台頭とともに、その影響を強く受けた大和田悌二らの勢力が平沢を排除して、電力行政の中樞を握った。大和田らは、私企業精神と公益性は対立するものと捉え、改正電気事業法にもとづき千葉区域の譲受を却下した。電気事業法改正時の、公益性と企業性を両立させるという理念は失われてしまい、電力国家管理への道が拓かれたのであった。これは同時に、改正電気事業法と電力国家管理の間の断絶を示している。京成が営業区域の譲受を狙ったのは、1930年代において電車事業が伸び悩む一方、電気供給業では成長が望めたためであった。しかしこの電鉄事業者の経営行動は、電力の公益性に反するとされてしまった。電鉄事業者の合理性と、電気供給事業者の統制とが対立しうることを、千葉区域譲受問題は明示したのである。

補章では、京成電気軌道の経営者・後藤国彦の経営を分析し、それを手がかりに電鉄経営の分類を提示して、阪急中心の電鉄業観の相対化を試みた。後藤は川崎財閥の専門経営者から自立して京成を掌握し、阪急同様の多角経営を進めたとされる。しかし後藤は、自動車事業では沿線以外へ積極的に拡張し、電気供給業では沿線を離れた千葉県全域の営業区域を東京電灯から買収しようとするなど、インフラ事業には意欲的であったものの、不動産事業はたまたま入手した土地を販売した機会主義的な事業に過ぎず、駅ビルで百貨店を営むこともなかった。一方で大阪の車輛工場を買収して軍需生産に乗り出したり、革新官僚の財界進出の指南役となったり、翼賛選挙に出馬するなど、京成を中心にさまざまな方面へ活動を広げた。このような後藤の活動を手がかりに、Ⅰ：輸送專業型・Ⅱ：沿線開発型・Ⅲ：グループ拡大型という電鉄経営の分類を提案した。Ⅰは兼業をあまり行わなかった場合、Ⅱは阪急のように沿線地域でさまざまな事業を展開する場合、Ⅲは後藤の京成のように沿線にはあまりこだわらず、大きな資本を集積した鉄道事業をベースに、グループの拡張をめざすものである。一般的な電鉄経営モデルとされるのは阪急に代表されるⅡであるが、企業の拡張を広く図るⅢは資本の運動の論理としてはむしろオーソドックスといえる。しかし沿線を離れた野放図な拡張は、グループのめざす方向を見失って崩壊する危険性もあった。

以上を総括すれば、民間による電鉄と電気供給の兼営事業は、企業性と公益性を両立させた経営を行い、「阪神間モダニズム」のような近代日本の都市形成を支える役割を果たした。しかし、地域ごとに交通と動力を兼営する民間社会資本事業の存在は、単一の業界ごとの全国的な統制と対立し、電力国家管理に至る原因の一つともなって、消滅を余儀なくされたのである。

以上